

管機連Daily News

2026年1月26日(月)

« 今日の主なニュース »

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆25年1~11月出生数64万人 2.5%減、通年で過去最少の見通し

・厚生労働省が発表した人口動態統計の速報値によると、2025年1~11月に生まれた赤ちゃんの数(出生数)は、前年同期比2.5%減の64万5255人。外国人を含む。未婚・晩婚化が進むほか、子育て費用の高さなどを背景に、少子化に歯止めがかかっていない。日本人だけの通年では過去最少だった24年の約68万人を下回る見通し。

◆25年の物価上昇率3.1%、際立つ食品高 円安でインフレ長期化も

・総務省が発表した2025年の消費者物価上昇率は生鮮食品を除いて3.1%と、24年の2.5%から加速。コメを中心とする食料品の値上がりが全体を押し上げ。円安が続ければ輸入品の価格上昇でインフレ圧力がさらに高まり、家計の重荷が増す可能性がある。25年の物価上昇の主役は食料。伸びは生鮮を除いて7.0%と全体の倍以上だった。

◆スマホのデータSIM、本人確認義務付け SNS詐欺対策で法改正へ

・政府が急増するSNS型投資詐欺やロマンス詐欺の対策に乗り出す。スマートフォンのデータ通信専用のSIMカードについて、新たに契約時の本人確認を携帯電話会社に義務付ける。回線数が多くすぎる契約を携帯電話会社が拒否できるようにする。2026年中に携帯電話不正利用防止法の改正案を国会に提出する。

« 業界ニュース »

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆太陽光パネルリサイクル、義務付け強化 新制度案を発表

・環境省と経済産業省は使用済み太陽光パネルのリサイクルに向けた新たな制度案を発表。メガソーラー(大規模太陽光発電所)事業者にパネル廃棄計画の事前提出を求め、リサイクルを進めるよう義務付ける。事業者によるリサイクルが不十分と判断した場合、国は計画を変更するよう勧告や命令を出す。

◆三菱電機、電気設備工事の弘電社を売却検討 関電工など候補に

・三菱電機が電気設備工事を手掛ける弘電社の売却を検討していることが分かった。三菱電機は上場する同社の株の51.4%(2025年9月時点)を保有する。売却先候補に業界大手の関電工やきんでんなどがあがっているもようだ。三菱電機は親子上場を解消し、資本効率を高める。

◆東電が資産2000億円売却、関電工株や不動産など

・東京電力ホールディングスは2000億円規模の保有資産を売却する方針を固めた。新たな再建計画に盛り込む。事業子会社が46%出資する関電工の株式や不動産が候補となる。福島第1原子力発電所の事故対応費や再生可能エネルギーへの投資にあてる。再建計画「第5次総合特別事業計画」(総特)の概要がわかった。

« 注目商品 »

■ダイキン工業、店舗・オフィスエアコン「FIVE STAR ZEAS」

・『スカイエア』シリーズ省エネフラッグシップモデル『FIVE STAR ZEAS(ファイブスター・ゼアス)』の新商品を4月1日より順次発売。室内機本体へ簡単に設置できる「マグネット式高湿度対応キット」と冷媒配管表面の結露を抑える「結露抑制センシングキット」を新たに用意。



■永大産業、リビング・廊下に適したフルフラット収納

・リビングや廊下など生活動線に馴染む収納製品として「エフエフウォール」を発売。壁と扉がフルフラットで枠が見えないノイズレスな「開き戸」と、棚板設置が容易な「内部収納」をラインアップ。開き戸はプッシュオープン仕様で、取手のないフルフラットデザインを採用。



■パロマ、家事ラク・快適性を叶えるコンロ・給湯器シリーズ

・家事ラク・時短・快適を両立させた新ブランド「Paloma GRAND Series(パロマ グランドシリーズ)」を始動。「驚きと感動と、ワンランク上の心地よさ」がテーマ。厨房機器としてビルトインコンロ「クレア」「アバンセ」「フェイシスグランド」「ウィズナ」をラインアップ。

